

ショートコメント vol.223 (2021年10月22日)

テーマ：東京をめぐる人口移動の変化は継続中

～対東京での人口移動は山梨で大きく改善。首都圏以上との見方も～

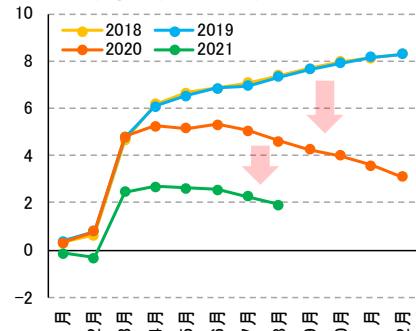
●コロナ禍による人口移動の変化

コロナ禍が始まってから、早くも1年半が経とうとしている。経済活動の再開が徐々に本格化しつつあるが、先行きは不透明である。その一方、企業による対応は進んでおり、特に働き方はテレワークの導入で大きく変化した。

働き方の変化は、人の住む場所の変化にもつながっている。それは東京をめぐる人口移動をみれば一目瞭然であり、コロナ前は年間で8万人を超えた転入超過数が、20年は3万人に減少、今年はそれ以上に減りそうである(図表1)。

21年については、1～8月までの転入超過数は2万人にとどまる。仮に9～12月が前年並みの推移となれば、通年では1万人を下回ることになる。先行きは不透明であるが、その可能性は決して否定できない。

【図表1】
(万人) 東京の転入超過数の月次累計



(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、以下同じ

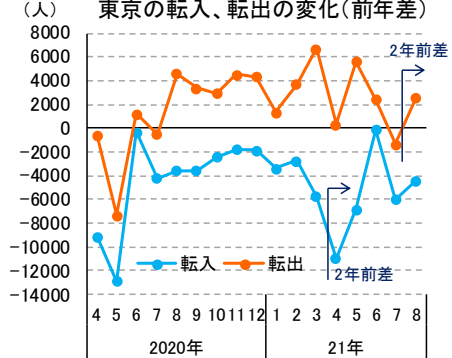
●東京をめぐる転出入の状況

東京をめぐる人口移動の変化は、転入者数の減少と、転出者数の増加の両方が原因である。

図表2をみると、その様子がよく表れている。まず、テレワークの導入などを背景に、企業の間で東京へ社員を集中させる動きが減少。さらにそれまで東京に住んでいた人も、オフィスへの出勤日の減少に対応し、東京以外に転居する動きが増えた。

これらの結果、東京への転入が減り、東京からの転出が増える動きが続いている。これらの変化は比較的早い段階から始まっただけに、当初はいつまで続くかに注目が集まっていた。ここまでの動きをみる限り、足元も変化が継続している。

【図表2】
(人) 東京の転入、転出の変化(前年差)



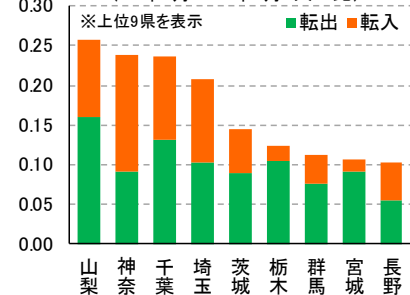
●地域ごとに異なる影響

そういった中、東京をめぐる人口移動の変化に伴う、各地域への影響に注目したい。

傾向としては、東京への転出減少のメリットは幅広い地域でみられる一方、東京からの転入増加のメリットは、主に首都圏に集中する形となっている。

図表3は、東京に対する人口移動の変化につき、県別の様子をまとめたものである。東京への転出、転入の改善数を集計し、県ごとに人口比でみたところ、最大となったのは山梨県であった。首都圏を抑えてトップとなったが、その特徴としては、首都圏の各県と同様に、転入と転出の両方で改善が進んでいる点であろう。

【図表3】
(%) (全国)対東京での人口移動の改善度
(20年4月～21年8月・人口比)



※対東京での転出入における、コロナ前との改善数につき、各県の人口で除したもの

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

つまり、東京からの人口の移動については、山梨が一つの受け皿となっていることを意味する。これには山梨の良好な生活環境に加え、東京から 90 分という交通アクセスの良さも奏功したといえよう。この特徴は、図表 3 で 9 位にランクインした長野にもみられる。東京からの転出の増加は、基本的には首都圏が中心であり、北関東にも動きがみられるが、山梨や長野にも広がっていることが伺える。

●西日本の状況と今後の注目点

一方、各県での人口移動のプラス効果につき、西日本にしぼったランキングが図表 4 である。

特徴としては、トップが沖縄で、2～4 位を九州勢が占めるなど、九州、沖縄エリアが上位となっている。一方、関西勢も大阪が 5 位、兵庫が 7 位となるなど、九州・沖縄に次ぐ位置を占める。

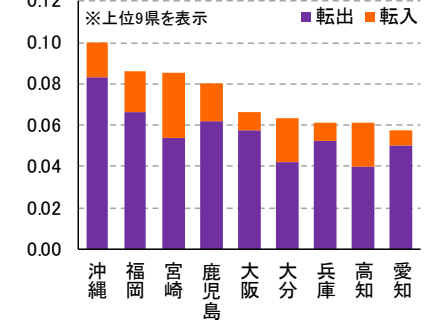
九州・沖縄と関西の大きな違いは、転入面での改善の規模であろう。九州・沖縄は、東京からの転入の増加が一定の規模に達しているのに対し、関西では小さなものにとどまる。

これは、東京からの人口移動を相対的にみると、関西よりも九州、沖縄の方が進んでいることを示す。年齢層や性別などでのさらなる分析が必要であるが、中高年層による U ターン、I ターンの動きも想起される。

一方、東京から大阪への移動が少ない点が気になるが、全国的にみて特に目立つわけではない。愛知や広島などを上回っており、これから増加が進む可能性も当然であろう。東京からの人口移動の広域化は、まさに今後の大きな注目点である。

すでに東京をめぐる変化が始まって以来、ほぼ 1 年半が経過する。テレワークの定着状況からみても、東京からの転出の増加は今後も続く可能性が高い。現在は首都圏への転出が中心であるが、広域化が進む可能性は十分にあるとみられる。

【図表 4】
(西日本)対東京での人口移動の改善度
(20年4月～21年8月・人口比)



※対東京での転出入における、コロナ前との改善数につき、各県の人口で除したものを示す

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。